

# 社会科・地理の防災学習における災害文化 —名古屋市の水害の教材化を事例として—

國原 幸一郎

## 要 旨

本研究では、身近な地域の自然災害を教材として、小学校から高等学校までの社会科・地理で災害文化を取り込み、防災学習を展開する際の視点を明らかにすることを研究目的とした。身近な地域の自然災害としては、江戸時代の水害、東海豪雨を取り上げ、災害文化に関する先行研究の知見をふまえながら、文化の継承と創造を重視し、自然災害伝承碑と東海豪雨以後の名古屋市会議録での論点などを教材化して、「災害に強い地域づくり」を構想する学習まで展開することを示した。本プランの実践レベルでの検証が課題である。

キーワード：災害文化，継承，創造，水害，社会科・地理

## 1. はじめに一問題の所在と研究目的

平成時代は、自然災害による被害が頻発し、甚大な被害が各地にもたらされた。犠牲者100人以上のものとして2011年の東日本大震災をはじめ、1993年の北海道南西沖地震、1995年の阪神・淡路大震災、2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨があげられる。阪神・淡路大震災では公助の限界を見せつけられ、ボランティアが復旧と復興を支援した。このことは東日本大震災でも同様であるが、原発事故がより問題を複雑にしている。

現在でも、都市の自然災害においては行政の工学的手法による対策に偏り、個人やコミュニティが協力して地域単位で考えていくことがむずかしい。核家族化や単身居住者が増加し、地域コミュニティの維持が困難となってきている。そういった現状をみると、避難行動だけでなく、災害文化に向き合う必要性に迫られているといえよう。

災害文化について、山崎(2014)は災害の時系列(予知・警報、衝撃、復旧・復興)の諸事象を捉える概念であると指摘し、自然災害の本質を把握し減災を進める上での視座と位置づけている。

また他地域や他の災害との比較検討を経て、新たな災害文化が創造される可能性もある。矢守(2005)は「地域から出発することは大事であるが、

地域だけに通用するのではなく、具体的なものを結ぶアプローチ(インターローカリティ)が重要である」と述べている。

一方、災害を通して、地域のもつ課題や弱点を見出すことができる(山崎, 2014; 2018)。阪神淡路大震災では、密集する木造老朽住宅に住む人々が倒壊した家財の下敷きや火災の犠牲となり、ライフラインや鉄道・道路が寸断され、長期間復旧できず、周辺地域の経済活動に大きな影響を与えた。東日本大震災では広範囲にわたって津波の被害が甚大で、死亡者が多く、生存者の多くは生活のため転居を余儀なくされた。各地域では被災体験にもとづく知恵が定着し、今後の減災につながり、災害に強い地域が形成されていくであろう。このような過程をふまえると、災害文化を動的に捉えることが必要であるし、災害文化は地域の新しい資源になり得るともいえる。そこには地域の内発力と外部からの支援という二つの力が働いている(山崎, 2017; 2018)。

防災教育は、阪神淡路大震災後から兵庫県を中心に実施され、東日本大震災後、全国各地に広がり、次期学習指導要領(社会科・地理歴史科)で防災がどの学校種でも取り上げられ、市民レベルでも問題意識が高まってきた。その結果、各校での取組の成果が減災という成果につながっている

(山崎, 2014)。しかしその多くは、避難訓練に基づく避難行動が中心で、地域の地理的環境や歴史の学習と結びつけた災害学習を取り入れている取組は少ない。

防災教育の役割として、被災の経験や教訓を記録し語り伝えていくことがあげられるが(植村, 2009)、太田・牛山(2009)も「学校教育が地域の災害文化形成の一角を担い、災害経験の風化や、新規居住者への対応など、災害文化の穴を埋める役割を果たしている」と指摘している。

その一方で、山崎(2018)は災害学習を地域資源の掘り起こしから捉え、自然災害と地域資源を結びつけて新たな災害観を示そうとした。そこでは、自然災害に関わる地域資源の確定が重要となるが、学校教育においては、既存の保存されたものだけでなく、住民体験や伝承、資料を可視化して、地域資源を創造し、それらを単元計画や学習指導案に位置づけ検証していくことが必要である。身近な地域の学習において、小学校では身近な地域を理解し、高等学校では他地域との比較を通して身近な地域を見つめ直すため、地域資源も多面的・多角的に評価される。

本研究では、身近な地域の自然災害を教材として、小学校から高等学校までの社会科と地理で災害文化を取り入れて、授業をどう展開するかの視

点を明らかにすることを研究目的とする。本地域では広範囲に影響を及ぼした自然災害として伊勢湾台風や東海豪雨があげられる。また破堤や氾濫が本地域に影響を及ぼしている河川として新川と庄内川がよく報じられるため、これらの河川を取り上げた(図1)。

次章では、災害文化の取り扱い方について論文検索サイト「CiNii」より検索した論文について述べ、3章では身近な地域の自然災害の歴史、4章では社会科と地理における防災学習、5章では次期学習指導要領に示された防災単元に災害文化をどう取り入れるか、指導上のポイントは何かを示したい。

## 2. 災害文化の取り扱われ方

災害文化について、佐藤(2006)は「長い年月をかけて社会や人が経験してきた災害体験に基づいて、社会のしくみや人々の生活を律する暗黙の規範や行為、さらには物の考え方として定着してきた様式である」と定義している。災害を防止・軽減するための工夫や技術が社会の構造や人々の生活様式の中に溶け込み、体系となったときに文化として定着する。

災害文化の構成要素を、河田(1991)は、法や社会制度、災害対策、予防、予知なども含めてとらえ、こうした災害文化に対する深い洞察が、都市災害の研究には必要であると主張している。

例えば、避難勧告や想定被害を住民が受け止め行動しないのは、彼らの慣習や経験に基づいた考え方・心理があるためである(河田, 2018)。檜垣(2016)は住民の避難が遅れる理由の一つとして、過去の災害の経験が継承されていないことをあげている。

また災害文化を広く捉えることについて、祖田(2015)は「日本における災害文化の議論は、情報の伝達や記憶・知識の継承、コミュニティの強化やまちづくり、復旧・復興への社会的文化的貢献が中心的話題となってきた」と述べ、機能論的な説明だけでは人文学的な意味での議論の進化は期待できないと主張している。地域における災害

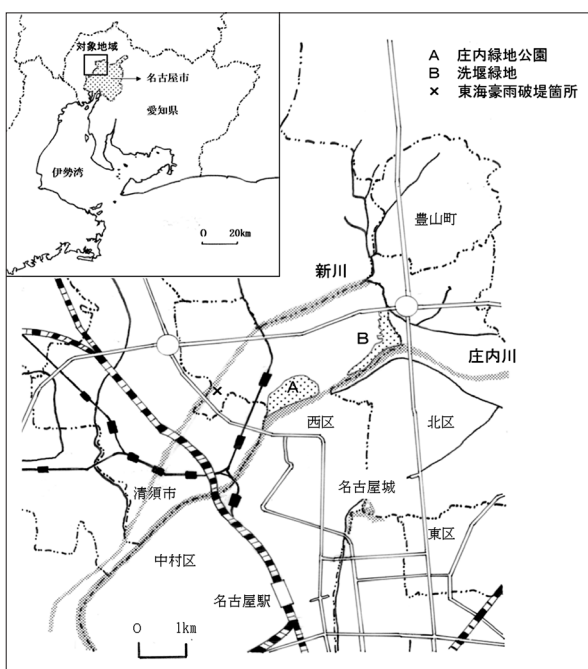


図1 対象地域の水系と交通網(筆者作成)

観や自然観、神や精霊、神話、信仰などの伝統知や在来知に配慮しながら科学知をどう取り入れるか。機能論と認識論を結びつけ、人と自然の関係性を現代的文脈から捉え直すことが求められると述べている。

さらに、これまでの伝承に限界があることを廣内(2010)は指摘している。「災害の被災地域では、災害の痕跡を保存することが行われているが、災害の教訓を後世に伝え、再び同じ被害を繰り返さないためのものである。しかしこのことが地域の防災力をどれだけ向上させているかを考えると、非常に効果があるとはいいいにくい。」と述べている。例えば、濃尾平野の輪中地域では、地域ぐるみで工夫や仕組みが災害文化として存在しているが、コミュニティの力と水害リスクが低下したことにより、災害文化が継承されなくなった。そのため、現在の住民が災害から身を守るため、現代の生活にあった新たな災害文化を創出し、受け継いでいく必要があると指摘している。

そこで廣内(2010)は河川地域を舞台に活動している市民団体の取組をヒントに、新たな災害文化を創造できる可能性を示した。輪中地域では堤防決壊地点に水神を祀り、決壊守護神祭を執り行う。1976年の安八水害では長良川の堤防が決壊し、輪中堤の有効性が見直されたが、地域が水害に対して共通した認識で協力して備える状況には戻らず、行政が中心となってハード対策がすすめられた。その結果、堤防や排水設備などは強力になったが、地域の脆弱性は高まった。輪中堤は交通の障壁となることから、道路との交差部を削り取り、堤の撤去も進んだ。地域ぐるみで代々受け継がれ

てきた洪水への工夫や取組への関心は薄れつつある。

輪中で育まれてきた災害文化は防災の機能や意識を継承する役割というよりは、水害と闘ったモニュメントとして保存展示の対象になりつつある。

都市住民は行政の工学的手法による対策に極端に偏り、個人やコミュニティが協力して地域単位で堤防の維持や水防活動を行う機会がなくなっている。都市では核家族化、単身居住者が増加し、従来のコミュニティの維持が困難となり、地域単位での水防活動はできなくなっている。祭りや文化遺産、記念碑などの形で残っても、本来の機能や地域住民の役割が残っていることは少ない。

これまで伝承と創造の側面から災害文化について述べてきたが、災害文化に関する研究の特色と動向についてみてみたい。災害文化に関する論文を論文検索サイト「CiNii」で調べてみると、1988-1997年までは年間平均2本で、1998-2004年までは論文がなく、2005年に災害文化研究会が『近代消防』に6本掲載されていることを含め10本あり、それ以来掲載数のない年はなく、特に2009年と2012年に災害文化の特集が組まれて論文数が急増し、研究者の関心が高まってきた(表1)。災害文化を特集した学問分野は、防災のハード面とソフト面の両面からアプローチされている。

次に「CiNii」を利用して災害文化に関する研究論文(発表予稿集は除く)をテーマ別に分類すると(複数のテーマについて述べられている場合はメインになるテーマを1つ選択)、防災教育に関するものと文化財・史跡・石碑・遺産に関するものが多い(表2)。また住民の被災体験から新しく文化

表1 災害文化に関する論文数の推移

年代	本数	特集ほか
1988-1990年	5	
1991-1995年	12	
1996-2000年	2	
2001-2005年	10	6は災害文化研究会が『近代消防』に執筆
2006-2010年	13	2006年「特集 災害文化を探る」『社会学雑誌』 2009年「特集 災害文化を育む」『国づくりと研修』 2009年「特集 防災教育と災害文化」『建築とまちづくり』
2011-2015年	43	2012年「特集 災害／文化遺産／地域」『日本遺跡学会誌』
2016-2019年	23	

論文検索サイト「CiNii」をもとに筆者作成

表2 テーマ別論文数

災害文化研究のテーマ	本数
防災教育 (学校・市民)	12
文化財・史跡・石碑・遺産	12
伝承・継承	10
体験・意識・行動	10
支援活動	8
社会・ネットワーク	8
創造・再生	8
まちづくり	7
展示・伝達・記録	6
建造物	6
文化論	5
現状	5
地域文化	4
災害史	3

論文検索サイト「CiNii」をもとに筆者作成

を創造することや支援活動、社会・ネットワークづくり、まちづくり、展示・伝達・記録に関する論文も見られた。時間軸では過去と現在の間のものが多いが、文化の創造・再生をめざすと、過去から未来までを俯瞰する必要があり、その視点での研究は見られなかった。

以上の知見と國原(2015; 2017)をふまえ、災害文化を地理学・地理教育から位置付けると図2のようになる。地域は自然的条件と社会的条件より構成され、そこに居住する人々はそれまでの経験をふまえ、地域内外の影響を受け、固有の心理や行動が表れ、避難行動にも見られる。相澤(2007)は、住民は一方的に啓発され避難する存在でなく、過去の災害の経験や語り伝え等を通じて、経験的な知を蓄積していると述べ、住民は独自の災害の

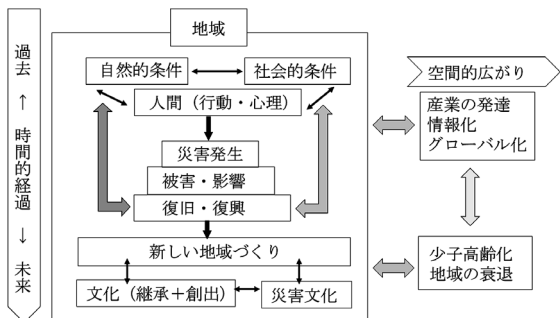


図2 災害文化を取り入れた防災学習の構造(筆者作成)

空間を認識し、災害の空間認識に地域差が存在すると指摘している。

復興の過程で地域社会の自然的・社会的条件、住民の行動や心理を変えてしまうこともある。地域社会における文化は、過去より継承されてきたものと、新しく創出されたものを含んでいる。そして、この文化に災害文化が位置づいていることが必要で、一過性のブームではなく、継続的な意識化と行動が必要である。

地理教育では、地域を地図上の一定の範囲として捉えるが、交通・通信の発達により、グローバル化が進み、空間的な広がりを持っていることを意識すべきである。社会的条件や住民の行動・心理は、地域内外の情報の影響を受けている。災害発生時の被害や影響の把握、復旧や復興の支援活動はマスコミやインターネットなどの情報に左右されやすい。新しい地域づくりも、他地域の支援や情報なくしては行えない。

しかし、あくまで現地の住民を中心に考えるべきで、そのために地域の担い手を育成する必要がある。市民レベル・学校での防災教育、地域を学ぶ教育が必要となる。長年にわたって住民が協力・協働して形成してきた歴史を振り返る際、どれだけ記録・伝承されてきたかが問われる。

近年、少子高齢化や人口減少等による地域の衰退で、地域文化の担い手を育成することは容易ではない。しかし、だからこそ地域社会を存続させ、発展させるために、これまでの地域文化を再考し、災害や防災に着目することが必要だと提起したい。

### 3. 名古屋市の水害からみた災害文化

名古屋市の水害としては、伊勢湾台風襲来と東海豪雨をあげることができるが、江戸時代より様々な治水政策がとられてきた記述が見られる。

伊藤(2010)は「御囲堤によって藩領を木曾川からの洪水から防禦する一方、名古屋城下の北から西に流下する庄内川に対しても同様の差別的治水策を行ってきた」と述べている。庄内川の上流域が窯業地域で山林が荒廃し、土砂流出により河床

が上昇してきたため、小田井遊水地（現在の庄内治水緑地公園）を整備した。出水危険時に対岸の同じ藩領である小田井村の人々に自村の堤防を切ることを強要した。やがて小田井遊水池では対応できず、藩主徳川宗睦は水野千右衛門に命じて、庄内川を迂回して伊勢湾に流す新川を開削させ、「味鏡（あじま）川五合目洗堰」をつくらせた。洗堰の地形について、大矢(2006)は、自然堤防上に位置し、右岸より左岸の方が高く、2000年の東海豪雨で破堤は右岸で見られたことを示し、濃尾平野構造盆地運動によると述べている。

東海豪雨は、2000年9月11-12日、台風14号と前線の活動により、東海地方で発生した記録的な集中豪雨（東海市589mm、名古屋市568mm）で、避難勧告23市町・約29,000人、災害救助法適用21市町、死者7人、負傷者96人、床上浸水22,545戸、床下浸水40,446戸の被害をもたらした（津川，2001）。

新川は破堤し（堤防100m、氾濫面積19km<sup>2</sup>）、庄内川の越水のほか内水氾濫も相次ぎ、庄内川と新川流域で床上浸水が12,000戸となった。この原因として、土地区画整理事業で遊水池がなくなった、堤防の破堤、排水、災害情報の伝達の遅れなどがあげられ、議会では行政機関の検証が十分でないとして追及された。新川流域の住民は庄内川の水が洗堰（1971年供用開始、写真1）を越えて新川へ流入したことが水害の原因であるとし、洗堰の締め切りを要請した。洗堰を締め切ると庄内川流域が危険となる。庄内川で破堤が起これば、被害は新川よりも大きくなるため、国土交通省は、洗堰のかさ上げ（約1m）を行った。

その後の住民の意識調査によると、中田・光岡・



写真1 洗堰 (2019年9月筆者撮影, 写真左側が庄内川)

保田・加藤・山崎(2003)は堤防の強化と防災無線の設置、避難所の環境の整備などハード面への要望が強く、住民同士で協力・協働する支援策にまでは至っていないと示している。

いま一つ重要なことは、過去の自然災害について記録し、後世に継承していくことである。その一つである「自然災害伝承碑」は、2018年7月に起こった西日本豪雨災害で甚大な被害を受けた広島県坂町において111年前に起きた大水害の被災状況を伝える石碑が現地に建立されていたものの、地域住民にその伝承内容が十分に知られてなかったため、国土地理院により「自然災害伝承碑」の地図記号がつくられ（図3）、2019年6月から国土地理院のウェブサイト「地理院地図」で公開されている（2020年2月12日現在、45都道府県146市区町村431基）。現在、愛知県では伊勢湾台風の災害を伝えるものしか見られない。



図3 地図上の災害伝承碑  
（国土地理院ウェブサイト「地理院地図」より転載）

碑数が多いのは、岩手県、宮城県、高知県、愛知県など、多くは太平洋側の県で、過去に東日本大震災や伊勢湾台風など甚大な被害をもたらした地域である（表3）。とくに水害の自然災害伝承碑が多く、災害発生年をみると、防災技術が発達してきたにもかかわらず、その傾向は変わらないことがいえる。

伝承碑を通して自然災害の存在を後世に伝える意味はあるが、以下のような指摘もある。「半世紀をかけて「義士」をめぐる神社、記念碑やそこで

表3 都道府県・災害・発生時期別の自然災害伝承碑

都道府県	市町村数	伝承碑数	伝承災害				災害発生年				
			地震	水害・土石流	火山噴火	竜巻・雪	～明治時代	大正時代	～昭和19年	昭和20年～	平成時代
北海道	7	18	◎◎◎	●	◆◆	◇			◎◎◆	●◆	◎◇
青森	5	8	◎◎◎			◇			◎	◎◇	◎
岩手	8	39	◎◎◎◎	●●			◎		◎	●●	◎◎
宮城	6	25	◎◎						◎		◎
秋田	2	7	◎◎◎	●			◎		◎	◎●	
山形	2	2		●●						●●	
福島	3	5	◎◎				◎				◎
茨城	4	10		●●●●●					●●	●●	●
群馬	1	2		●			●				
埼玉	2	4		●●			●			●	
千葉	2	3	◎◎	●			◎		◎●		
東京	6	18	◎	●●●			●		◎●	●	
神奈川	2	6	◎		◆		◆		◎		
新潟	4	8	◎◎	●●●●				●		◎●	◎●●
石川	1	1	◎								◎
福井	1	3	◎	●						◎	●
山梨	2	5		●●●			●			●●●	
長野	3	3		●	◆					●	◆
岐阜	2	3		●●			●			●	
静岡	2	8	◎	●●●●●●●●			◎●●●●●●●		●●	●●●●	
愛知	5	21	◎◎	●					◎	◎●	
三重	2	12		●						●	
滋賀	1	7		●●●●●			●●		●	●●	
京都	2	5		●●●●			●●			●●	
大阪	4	4	◎	●●			◎●	●			
兵庫	6	12	◎◎	●●					◎	●	◎●
奈良	1	5		●●●			●			●	●
和歌山	3	18	◎◎◎	●			◎◎●			◎	
鳥取	1	2	◎	●			◎●				
島根	4	9	◎	●●●●●			◎●●●●		●	●	
岡山	2	3		●●●			●●			●	
広島	3	25		●●●●●●●●●			●●	●		●●	●●●
山口	1	4		●●				●	●		
徳島	5	18	◎◎	●●			◎			◎●●	
香川	1	6		●●●●					●	●●●	
愛媛	2	2		●			●				
高知	8	29	◎◎◎	●●●●●●●●●			◎◎●	●●		◎●●●●●●●	●●
福岡	4	7	◎	●						●	◎
佐賀	5	12	◎	●●●●●			●			●●●●●	◎
長崎	3	16		●●●	◆		●●			●	◎
熊本	2	2		●●			●●			●	
大分	3	3	◎◎	●			◎◎●		●		
宮崎	3	5	◎	●●●●			◎●●			●	●
鹿児島	8	21		●●●●●●●	◆◆		◆◆			●	●●●●●
沖縄	2	5	◎	●			◎			●	
計	146	431	47	118	7	2	55	12	18	59	31

国土地理院ウェブサイトの「自然災害伝承碑掲載市区町村一覧」(https://www.gsi.go.jp/common/000215229.pdf)をもとに筆者作成

行われる記念行事を含む歴史的空間が整備された。戦前期には、地域社会の功労者である「義士」に対する敬礼を人々に求めつつ、彼らが表象する滅私奉公などの道徳性を発信するイデオロギー装置となっていくた。」(秋山, 2019)。

#### 4. 社会科・地理における防災学習

寺本(2012)は、「過去の災害史をふまえて判断・行動ができる役割を担うのが社会科である」と指

摘している。自然災害が人間の生活にどのような影響を与えるかをリアルに示し、確かな判断ができるように指導すべきであると述べている。このリアルな部分が、地域の特性や変化、文化である。

このリアルな部分について、矢野(2001)は「本質的には存在しているが、見えないものをリアルにして見せる」効果が地図(図表)にあると述べている。

國原(2015a)は、社会科や地理で自然災害につ

いて学習する際に、防災や減災のためどう行動すればよいかといった価値判断や意思決定を行う前に地域の自然環境と人文・社会環境を関連づけておく必要があることを述べた。そのために地図や図表、画像を組み合わせるが、このような地理情報と地図の活用技能は地理では「地理的技能」といわれ、GIS（地理情報システム）も活用できることを示した。また國原（2015b）では、意思決定や社会参加の面から、地理情報がどう活用できるかについて述べた。

社会科で防災教育を扱う際の視点について、三橋(2012a)は「社会の在り方や自然と人間との関わり」、「地域社会に必要な機能と地域の多様性」、「社会の在り方や人々のつながり」、「意思決定を伴う言語活動の充実」をあげ、三橋（2012b）で防災教育上の課題の一つとして「防災対策等をめぐる地域内の対立や矛盾の視点を取り入れる」ことをあげている。この点については、桑子（2006）も「有限な土地資源と無限な災害リスクの負担のもとでどうすればみんなが生き残れるかという課題のもとに分配システムを作り上げてきた。その中で土地資源とリスク負担の配分をめぐる紛争と解決の文化があった」、「公共事業の現場での課題は、地域の人々の意見と立場の根底にある価値を掘り起こし共有すること、地域空間の構造、地理的な位置や気象条件、文化・歴史、価値観を把握する必要がある。」と述べている。

次期学習指導要領（2020年度より小学校、2021年度より中学校、2022年度より高等学校で実施）では、小・中・高等学校で防災が取り扱われているが(表4)、各学校種で重点を変えて学びを深めないと、子どもたちは「また防災か」という意識を持ってしまう。

小学校3年では身近な地域と市区町村の概要を踏まえた後、消防と警察の役割と地域の変容について学習する。小学校4年では都道府県の概要を踏まえた後、社会インフラの役割と防災に関わる人々の活動、伝統や文化を通して先人の願いや努力、働きについて学習する。小学校5年では日本全国のスケールで国土を概観した後、自然条件と自然災害、国民生活との関連について学習する。

小学校5年より歴史的な見方がなくなる。小学校6年では行政の働きから防災を扱い、中学校地理的分野では日本全土の概観の後、自然災害と防災への取組を小学校5年の学習内容を基礎として詳しく学習するが、過去に向かう視座はなく現在を中心としている。高等学校の「地理総合」では自然災害と防災についての学習単元があり、地域性を踏まえた備えや対応と持続可能な地域づくりの側面から考察し地域の将来像を構想することが示されている。現在から未来への視点であるが、ここでも過去への回帰が弱く、過去から未来へつながらない。

これまでの防災教育では、災害の起こる要因とメカニズムにふれ、防災マップを用いて避難場所と安全性を確認する授業が多くみられたが、かつての人々の防災や減災の知恵にも目を向けながら、地図を活用していく必要がある。

## 5. 災害文化を取り込んだ防災学習の構想

小学校から高等学校までの防災の学習内容（災害文化に関わるものに限定）をふまえ、指導の重点と利用できる教材を整理した(表5)。

とくに小学校4年の学びが重要で、ここでは近年の台風や地震などを想起させ、自然災害の復旧・復興・防災において人々の生命や財産を守る活動を行っている人とその仕事および役割について探究させる。

次の伝統や文化、先人の働きに関する学習単元では、国土院の地形図に示されるようになった「自然災害伝承碑」とその役割にふれるが、主として江戸時代の水害、伊勢湾台風や東海豪雨の被害の様子や人々の対応などを取り上げ、洗堰や庄内緑地で尽力した人々の願いと努力に共感させるとともに、現在の私たちへのメッセージについて考えさせる。

小学校5年では学習を深化させるために、継続的に地理的内容と歴史的内容を結びつける。次期学習指導要領に則れば、名古屋市の防災計画と防災事業に焦点を当て、関連する国や県の防災計画

や防災事業にも着目させる。

中学校では、歴史的分野で防災を取り扱うのが難しければ、地理の授業で地域の社会的条件を時系列的にみて防災の取組の変化を取り扱うことができる。伊勢湾台風と東海豪雨の自然災害を比較し、復旧・復興・防災がどう変化したか、

なぜその違いが見られるのかを追究させる。

高等学校では「地理総合」が必修科目となり生徒全員が再び防災について学習するが、ここでは地域性をふまえた防災に重点をあて、国内の低湿地の輪中地域、オランダや島国などの地域の特色と防災を比較させてから、自分の地域の防災にも

表4 次期学習指導要領の社会科・地理における防災の学習内容・方法と身に付けさせる能力

【小学校3年】		【小学校4年】	
内容	方法と資質・能力	内容	方法と資質・能力
①身近な地域と市区町村の様子	<b>【知識及び技能】</b> ・様子の理解 ・観察・調査・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・市の位置・地形・土地利用・交通、公共施設の場所と働き、建造物の分布 → 違い	①都道府県の様子	<b>【知識及び技能】</b> ・県の地理的概要の理解 ・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・県の位置・地形・産業の分布・交通網・都市の位置 → 地理的環境の特色
③地域の安全を守る働き	<b>【知識及び技能】</b> ・関係機関が相互に連携して緊急時に対処、地域の人々と協力して火災や事故を防止 ・見学・調査・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・施設と設備の配置、緊急時への備えや対応 → 相互の関連、従事する人々の働き	②人々の健康や生活環境を支える事業	<b>【知識及び技能】</b> ・飲料水、電気、ガスを供給する事業は安全で安定的に供給 ・人々の健康な生活の維持と向上に役立つ事業 ・見学・調査・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・供給の仕組みや経路、人々の協力 → 役割 ・処理の仕組みと再利用、人々の協力 → 役割
④市の様子の移り変わり	<b>【知識及び技能】</b> ・市の様子や人々の生活は移り変わることを理解 ・聞き取り調査・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・時期による違い→変化	③自然災害から人々を守る活動	<b>【知識及び技能】</b> ・関係機関や人々は自然災害に対し協力して対処 ・想定される災害に対する様々な備え ・聞き取り調査・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・過去に発生した地域の自然災害、関係機関の協力 → 災害から人々を守る活動の働き
		④伝統や文化、先人の働き	<b>【知識及び技能】</b> ・文化財や年中行事は地域の人々が継承 ・人々の様々な願い ・先人の苦心や努力により生活の向上に貢献 ・見学・調査・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・歴史的背景と現在に至る経過、保存や伝承のための取組 → 人々の願いや努力 ・当時の世の中の課題や人々の願い → 先人の働き
【小学校5年】		【小学校6年】	
内容	方法と資質・能力	内容	方法と資質・能力
①国土の様子と国民生活	<b>【知識及び技能】</b> ・国土の位置、構成、地形と気候の概要を理解 ・人々は自然環境に適応して生活 ・地図帳や地球儀の活用、調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・我が国の国土の特色と国民生活との関連	①我が国の政治の働き	<b>【知識及び技能】</b> ・国や地方公共団体の政治の働き （国民主権の考えの下、国民生活の安定と向上を図る） ・見学・調査・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・政策の内容や計画から実施までの過程、法令や予算との関わり → 国民生活における政治の働き
⑥我が国の国土の自然環境と国民生活	<b>【知識及び技能】</b> ・自然災害は国土の自然条件と関連して発生 ・国や県が進めている様々な対策や事業 ・調べ・まとめ <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・災害の種類や発生位置や時期、防災対策 → 自然災害と自然条件との関連		
【中学校社会（地理的分野）】		【高校地理歴史科「地理総合」】	
内容	方法と資質・能力	内容	方法と資質・能力
①地域調査の手法	<b>【知識及び技能】</b> ・観察・調査を行う際の視点や方法、地理的なまとめ方の基礎 ・地形図や主題図の読図、地図の作成 <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・場所の特徴に着目して、適切な主題や調査、まとめとなるよう、調査の手法や結果を多面的・多角的に考察・表現	①自然環境と防災	<b>【知識及び技能】</b> ・地域の自然環境の特色と自然災害への備えや対応との関わり ・自然災害の規模や頻度、地域性を踏まえた備えや対応の重要性 ・情報収集・読み取り・まとめる技能 <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・自然及び社会的条件との関わり、地域の共通点や差異、持続可能な地域づくり → 主題設定、自然災害への備えや対応を多面的・多角的に考察、表現
②日本の地域的特色	<b>【知識及び技能】</b> ・日本の地形や気候の特色、国土の特色、自然災害と防災への取組 → 日本の自然環境に関する特色 <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・関連付けて多面的・多角的に考察、表現	②生活圏の調査と地域の展望	<b>【知識及び技能】</b> ・生活圏の調査 → 地理的な課題の解決に向けた取組や探究する手法 <b>【思考力・判断力・表現力等】</b> ・生活圏内や生活圏外との結び付き、地域の成り立ちや変容、持続可能な地域づくり → 主題設定、課題解決に求められる取組を多面的・多角的に考察・構想・表現

(小学校・中学校・高等学校の『学習指導要領解説 社会編・地理歴史編』をもとに筆者作成)



表5 自然災害を取り入れた小学校から高等学校までの社会科・地理における防災学習の展開

	内容	重点	教材	内容	重点	教材
小3	身近な地域の学習 (市区町村レベル)	位置と分布 ↓ 地域の特徴 ↓ 地域の変化	教科書 副読本 地図・地図帳 写真、絵 文字資料 聞き取り	警察と消防	関係機関の対応と働き  地域の人々との関わり	教科書 副読本 写真 文字資料 聞き取り
小4	身近な地域の学習 (都道府県レベル)	県の地理的環境	教科書 副読本 地図・地図帳 写真、絵 文字資料 聞き取り	水・電気・水道・ガス事業	役割	教科書 副読本 写真、絵 文字資料 聞き取り
	自然災害から人々を守る活動 【事例1】近年の台風や地震	働き	教科書 副読本 地図・地図帳 写真、絵 文字資料 聞き取り	伝統や文化 先人の働き  【事例2】災害伝承碑、伊勢湾台風、洗堰、普請、東海豪雨	継承 願いと努力 働き（貢献）	教科書 副読本 地図・地図帳 写真、絵 文字資料 聞き取り
小5	日本の学習 (全国レベル)	国土の位置・構成・地形・気候 → 特色  生活との関連	教科書 副読本 地図・地図帳 地球儀 写真、絵 文字資料	国土の自然環境と国民生活  【事例3】身近な地域の防災計画と事業、関連する県と国の防災計画と事業	自然災害と自然条件の関連性  国や県が進めている対策や事業	教科書 副読本 地図・地図帳 写真、絵 文字資料 聞き取り
中2	地域調査の手法	視点、方法、まとめ方  読図と作図	教科書 副読本 地図・地図帳 写真、絵 文字資料	日本の地域的特色  【事例4】伊勢湾台風と東海豪雨の復旧・復興・防災の取組の違い（地域の変容をふまえて）	日本の地形・気候・国土の特色  自然災害と防災への取組  【提案】社会的条件（現在と過去の比較）と防災の取組の変化	教科書 副読本 地図・地図帳 写真、絵 文字資料
高校	自然環境と防災  【事例5】輪中地域、オランダ（モルジブ）との防災比較	地域の自然環境の特色  自然災害への備え・対応  自然的・社会的条件との関わり、地域の共通点と差異	教科書 副読本 地図・地図帳 写真、絵 文字資料	生活圏の調査と地域の展望  【事例6】自然災害に強い地域をつくるにはどうすればよいか	地理的な課題の解決に向けた探究  地域間の結び付き、地域の成り立ちや変容、持続可能な地域づくりをふまえた主題設定、課題解決	教科書 副読本 地図 写真、絵 文字資料

(小学校・中学校・高等学校の『学習指導要領解説 社会編・地理歴史編』を参照して筆者作成)

どり、特色を多面的・多角的に考えさせ、最後に自分の地域を「自然災害に強い地域にするにはどうすればよいか」というテーマで、具体的な構想をまとめあげ行政機関に提示できるとよい。

名古屋市の自然災害の学習で教材として利用できるものとして、ハザードマップや市のウェブサイトの情報以外に国土地理院の「地理院地図」があげられる。スケールを変化させて異なる地形図を表示させることができる(図4)。ここでは画面中の「機能」をクリックし、地図中太線部分の地形断面図を描いた。洗堰から庄内川南部までを地形断面図の左側より描いている。庄内川北岸の方が南岸よりも低く、洗堰は自然堤防で、河床は周辺より高くなっていることが読み取れる。

次に地図ソフト「今昔マップ」をあげてみたい。新旧の地形図を画面分割して表示でき、ここでは1947年と1992-1996年の地形図を表示させた(図5)。この2つの地形図の間に伊勢湾台風が襲来

し、右の地形図と図4の地形図との間に東海豪雨が起きている。庄内緑地と洗堰を除いて、ほとんど住宅や工場で埋め尽くされ、国道も整備されている。庄内川より南に位置する矢田川の流路(図中矢印)も変化している。

名古屋市では、市のウェブページで土地の成り立ちと災害リスクとの関係を地図で示し、各区の災害の歴史と名古屋市の地震と水害の年表を掲載している(名古屋市, 2018a)。庄内川に関わることとして「御冥加自普請(1784年の堤防修復工事)」、「矢田川河川付け替え工事」、「東海豪雨以降の対策(調整池の建設)」、町名と水害との関係が記されている。

このほかに「歴史災害から見る名古屋」として江戸時代、戦前、戦後、土地の成り立ちに分けて地図と用語解説を載せ、ポスター形式にして公開している(名古屋市, 2018b)。庄内川については、「1783年に庄内川で起きた洪水により領民たちは

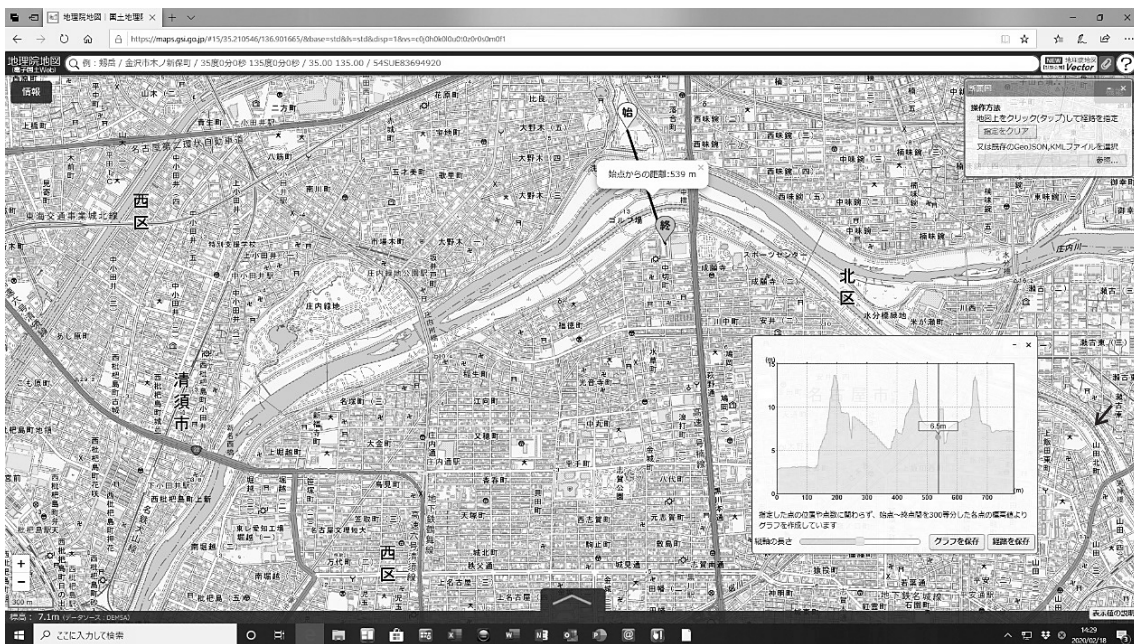


図4 国土地理院ウェブサイト「地理院地図」でみた庄内川流域と地形断面図

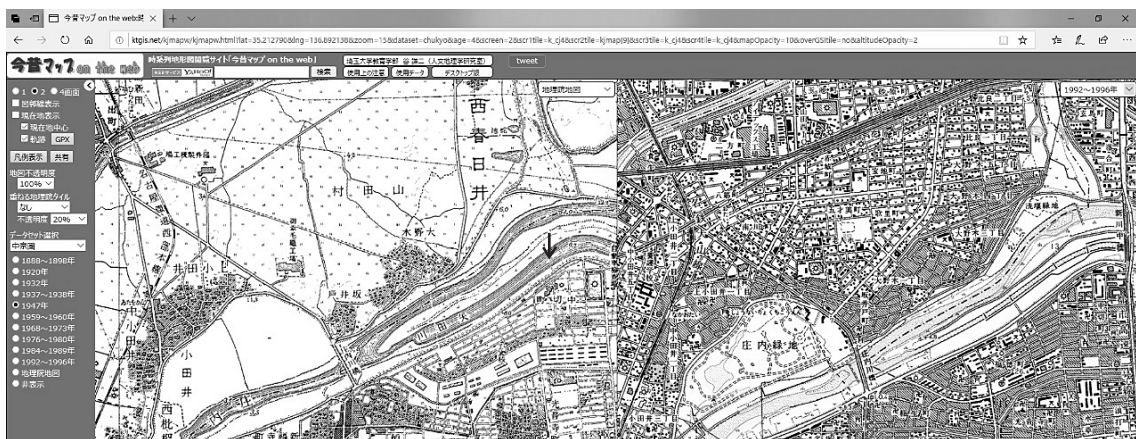


図5 地図ソフト「今昔マップ」でみた庄内川流域(左図が1947年, 右図が1992-1996年)

自分で堤防の普請(修復)を始めた」,「1813年に尾張藩は治水工事の一環として庄内川氾濫の禿(つぶれ)地(荒れ地になって収穫できない土地)を図面化した地図をつくった」と記され,伊勢湾台風や東海豪雨の各地の被害も写真で示されている。

これまでに國原(2017)は愛知県と名古屋市の会議録を用いて「社会的合意」形成に至る過程を学び,資料に基づき論点を抽出し,地域の防災に対する取組への理解を深めさせる授業を構想した。そこでは公民の授業として構想を示したが,論点は地理の授業としても追究できる学習課題となり得る。また國原(2018)では,議員の発言だけでなく,県民世論調査結果と防災計画を参照して発言

の背景も読み取らせようとした。

## 6. むすび

本研究では身近な地域の災害文化を教材化して,小学校から高等学校までの社会科・地理でどう学習を展開するかを示すことを研究目的としたが,少し加筆すれば次期学習指導要領の社会科と地理でこの災害文化を位置づけることができる。小学校4年の学習が基礎となるが,高学年でも継続させ,6年の歴史と関連づける。中学校社会科地理的分野では社会的条件の内容を加え,防災の取組の変化を学ばせる。高等学校「地理総合」では

各地の地域性を踏まえた備えや対応と持続可能な地域づくりの側面を重視し、地域の将来像「災害に強い地域をつくるにはどうすればよいか」という学習課題を探究させる。

文化には継承されるものと新しく創造されるものがあり、同時期に並行して行われることも多い。継承では記録や口承が重要であるが、国土地理院発行の地形図には「自然災害伝承碑」の地図記号が記されている。継続的に人々の記憶を喚起させるしかけも必要で、体験者の語り、文学作品、絵画、写真等を通して、子どもや市民の心に訴え、共感させるだけでなく、当時の知恵や行動などから今後の生活に結びつけることを見出す学習が必要である。

文化は、ある一定の期間の平均的な様子からその特色が見極められるが、地域には住民がいて、心理や思考、行動は様々な情報の影響を受け、住民の合意により、地域としての意思決定がなされる。治水においては様々な価値観が衝突し、意思

決定が困難な場合も多いが、それも含め、論点を市議会の会議録からみていくことを國原（2017；2018）で述べた。議決後、行政機関により設備が建設され、法や制度が施行される。設備や法、制度などは災害文化に含まれ得る。そう考えると、文化は変容するため、動的にみることも必要である。それとともに過去の災害を「当事者意識」を持って受け止め、今後活かす対策を各自が考えるためには、過去をふまえて未来の社会を構想する学習が必要となる。

防災教育の論文と比べると災害文化そのものに関する論文は少ないが、多くの論文では災害文化を取り扱う意義や必要性、今後の研究の展開として災害文化を射程に入れているものは多い。今後は、実践レベルの研究の蓄積が課題で、本研究でも構想の検証を行い、現場レベルで検討できる学習指導計画の提示が必要である。

（名古屋学院大学）

## 参考文献

- 相澤亮太郎（2007）：水害常襲地域の空間認識—大垣市の社会科副読本、ハザードマップ、手描き地図に着目して—, 人文地理, 59(3), pp.69-83.
- 秋山晶則（2019）：御囲堤論・薩摩義士論. 名古屋市博物館編『特別展 治水・震災・伊勢湾台風』, 名古屋市博物館, pp.24-25.
- 伊藤安男（2010）：名古屋市城下町と庄内川. 伊藤安男『洪水と人間—その相克の歴史—』, 古今書院, pp.27-30.
- 植村善博（2009）：地震災害に立ち向かう地理教育. 地理, 54(2), pp.22-26.
- 太田好乃・牛山素行（2009）：地域特性と学校防災教育の関係について. 自然災害科学, 28(3), pp.249-257.
- 大矢雅彦（2006）：庄内川分水路・新川と東海水害. 大矢雅彦『河道変遷の地理学』, 古今書院, pp.104-110.
- 河田恵昭（1991）：都市災害の特質とその巨大化のシナリオ. 自然災害科学, 10(1), pp.33-45.
- 河田恵昭（2018）：減災・縮災および災害の被害を決める災害文明と災害文化の葛藤. 調査研究情報誌, 2, pp.9-17.
- 桑子敏雄（2006）：社会的合意形成と風土の問題. 千葉大学公共研究, 3(2), pp.114-122.
- 國原幸一郎（2015a）：地域的特色と変化を捉えるためのGISの役割—高等学校の自然災害学習を通して—. 新地理, 63(1), pp.19-38.
- 國原幸一郎（2015b）：防災教育における高等学校地理の役割—意志決定を促す地理情報の活用—. 社会科教育研究, 126, pp.1-13.
- 國原幸一郎（2017）：地方議会における争点を踏まえた公民の授業—東海豪雨と東日本大震災を事例として—. 名古屋学院大学論集(人文／自然科学篇), 53(2), pp.93-106.
- 國原幸一郎（2018）：地方議会の会議録を利用した防災まちづくりに関する中学校社会科の授業. 名古屋学院大学論集(社会科学篇), 54(3), pp.197-222.

- 佐藤忠信 (2006) : 防災文化について. 自然災害科学, 25(2), pp.131-133.
- 祖田亮次 (2015) : 人文地理学における災害研究の動向. 地理学論集, 90(2), pp.16-31.
- 津川春人 (2001) : 「防災効果」からみる東海豪雨報告. 農土誌, 69(3), pp.271-276.
- 寺本潔 (2012) : 防災教育の自校化と社会科の果たす役割. 地理学報告, 114, pp.29-37.
- 中田実・光岡彩・保田正毅・加藤千恵子・山崎丈夫 (2003) : 地域防災におけるコミュニティと行政—愛知県西枇杷島町の水害から学ぶ—. コミュニティ政策研究, 5, pp.81-95.
- 名古屋市 (2018a) : 過去の災害から学ぶ名古屋. [www.city.nagoya.jp/bosaikikikanri/page/0000093310.html](http://www.city.nagoya.jp/bosaikikikanri/page/0000093310.html) (2019年1月10日確認)
- 名古屋市 (2018b) : 歴史災害から見る名古屋. [www.city.nagoya.jp/bosaikikikanri/page/0000076734.html](http://www.city.nagoya.jp/bosaikikikanri/page/0000076734.html) (2019年1月10日確認)
- 檜垣大助 (2016) : 土砂災害の実態と防災教育. 檜垣大助・緒續英章・井良沢道也・今村隆正・山田孝・丸谷知己編『土砂災害と防災教育—命を守る判断・行動・備え』, 朝倉書店, pp.1-8.
- 廣内大助 (2010) : 市民活動を通じて被災地域に構築される新たな災害文化. 国立歴史民俗博物館研究報告, 158, pp.57-70.
- 三橋浩志 (2012a) : 防災教育と社会科教育の関係—防災教育を巡る最近の動向を踏まえて—. 中等社会科教育研究, 31, pp.3-10.
- 三橋浩志 (2012b) : 社会科教育における防災教育研究の動向—東日本大震災後の学会誌論文等を中心に—. 社会科教育研究, 119, pp.100-110.
- 矢野桂司 (2001) : GISと地理教育—サイバースペースの水先案内人. 人文地理, 53(5), pp.456-462.
- 山崎憲治 (2014) : 災害学習は災害文化形成の柱となる. 明治大学教職課程年報, 37, pp.133-145.
- 山崎憲治 (2017) : ローカル・ノリッジを減災に活かす道筋. 明治大学教職課程年報, 39, pp.113-124.
- 山崎憲治 (2018) : 災害論の新たな展開に向けて. 駿台史學, 163, pp.81-104.
- 矢守克也 (2005) : 災害時の意思決定をゲームで伝える. [http://www.mizu.gr.jp/fudoki/people/017\\_yamori.html](http://www.mizu.gr.jp/fudoki/people/017_yamori.html) (2019年1月10日確認)

# Learning about Disaster Culture in Social Studies and Geography through the Flood Damage in Nagoya

KUNIHARA Koichiro

Keywords: disaster culture, handling and creation, past flood damage, social studies, geography

## Abstract

This paper presents a few important points regarding learning about flood damage in a specific area. Research will be carried out on the treatment of the topic of protection against disasters in social studies and geography curricula in Japanese elementary schools, junior high schools, and high schools. Disaster culture had not been included in Japanese school courses because of restrictions in the national curriculum; lesson plans were developed when disaster culture was introduced in the new national curriculum. It is important to both record and share experience of damage; this is one of the roles of disaster prevention education. Examples of damage could be that resulting from typhoons or local heavy rain; I want to help students understand restoration and rehabilitation processes. People's behavior when considering taking refuge at the time of a disaster is related to the culture of the area. I look at the location and the details of previous disasters. It is important to tell future generations about past events, but we must turn our attention also to creating a new culture by learning lessons from the past. Efforts toward creating a new culture will be met with friction and opposition. Further, there will be expenses for construction, such as shoring up embankments, building reservoirs, and restoring rivers. It is important for students to think and plan, taking into account several different opinions, to see how disaster prevention can be implemented in a given environment. I want to pick out certain points to debate upon, using minutes from city council meetings and various other materials and allow students to do group work. I want to get students to think about ways to make an area strong against a potential disaster. A community is composed of different natural and social aspects, and the residents act according to both their own opinions and the information provided from inside and outside of the community. In the process of restoration and reconstruction, the area may undergo changes in terms of both natural and social aspects, and the opinions and behavior of the residents may also change. Culture in a new community can be both inherited and created; it must include the wisdom and lessons learned from previous disasters. This requires continuous awareness and actions to prevent temporary problems. In geography education, it is easy to spot a region on a map. However, globalization is progressing because of developments in traffic and communication, and regions must be looked at in terms of their true spatial expanse. Community-building requires information and support from other regions. In recent years, the birthrate has continued to increase and the population is aging, making it difficult for the local community to survive. Thus, in protecting and developing the region, it is necessary to reconsider the local culture and focus on disaster prevention. In learning about disaster prevention, both students and citizens can sympathize and learn through the wisdom of their predecessors from stories, literary works, and paintings. At the same time, they can think about what to do and what actions they can perform in the future. Learning to imagine a future society is necessary, and we must have a sense of past disasters and utilize this in the future. The challenge is to create lesson plans on a practical level.